

- 7・6 「武器輸出三原則」見直し論—「防衛生産・技術基礎研究会」（座長・白石隆政策研大学院大学長）、中間報告公表—『厳密な管理』を前提に、国際共同開発・生産への参加や重機など人道目的の装備品輸出に道を開くよう提案（7・7M）

原発耐性テスト—場当たり・思いつき・延命？

- 7・6 司法修習生「給費制守ろう」集会—日弁連主催「守ろう給費制！育てよう市民のための法律家」（都内、約150人参加）（7・8H）

7・6 被災状況

死者・行方不明者 2万2598人

避難者（6・30内閣府） 9万9236人

●全原発の安全性調査—海江田経産相、全原発を対象に、ストレステスト（耐性調査）を全国で実施すると表明／海江田経産相（記者団に）「安全性は既に確保しているが、地元住民のよりいっそうの安心を得るためにストレステストを実施する」（7・6N夕）

●「やらせメール」表面化—九電、原発賛成メールを指示、「玄海」関連番組で／6・26佐賀県内のケーブルテレビで放送された国の説明会—番組へのメール473件、ファックス116件の意見寄せられたこと—衆院予算委で追及／九電真部利應社長（記者会見）、「説明会の信頼を損なう結果になり、心からお詫び申し上げたい」と謝罪（7・7M）

→7・7 各紙社説、論説

A「原発のテスト—フクシマ後の厳しさが残る」／「米軍新型機—不実な導入に異議あり」／国際社説担当・脇坂紀行「脱原発、ドイツの『アポロ計画』」

M「レアアース紛争—中国頼みを減らせ」／論説委員・野沢和弘「震災と福祉職員—家族を失っても…」

Y 「原発再テスト—運転再開へ安全確保を急げ」 / 「タイ政権交代—安定化へ国民和解の実現を」

N 「混乱に輪かける唐突な原発テスト表明」 / 「レアアースの不安解消急げ」

T 「ストレステスト—『再稼動』優先が過ぎる」 / 「名古屋場所—再生の決意、土俵で示せ」

H 「オスプレイ配備—墜落と爆音への不安募る」

→7・7 A 「**原発テスト、新たな関門**—玄海原発地元『なぜこの時期』—『急な話』政権ちぐはぐ」「九電、『原発は安全』自演—暴露され、あわてて会見、『共感得るよう質問を』」

→7・7 M 「**原発耐性検査**—玄海再開判断先送り、電力需給さらに逼迫」「立地自治体は困惑—『突然出た』『趣旨わからず』」「首相『待った』で迷走、原発テスト実施へ—首相、『今さら何を言っている』経産相」—電力各社不信感も」

→7・7 Y 「**原発再開に新指針**—首相、唐突な指示—玄海町長、了承撤回へ」「原発再開で閣内亀裂、首相新指針—経産相、メンツ丸つぶれ」

→7・7 N 「**閣内対立、原発迷走**—首相『再稼働認めぬ』、経産相『なぜこの時期に』地元困惑」

7・7 「日の丸」強制批判事件上告判決—最高裁第1小法廷（桜井龍子裁判長）、上告棄却判決（威力業務妨害）—罰金20万円確定—5裁判官全員一致、宮川判事補足意見（7・8H）

7・7 被災状況

死者・行方不明者 2万2553人（対前日比45人減）

避難者（6・30内閣府） 9万9236人

●耐性検査は「**原発再開の前提**—菅首相「IAEAもストレステストを提起し、（欧州で）実施している。国内的に納得され得る基準、耐性で物事を判断しなければならない」（7・8Y）—参院予算委答弁『大きな事

故の後の対抗としては国民の理解を得るのは難しい。少なくとも原子力安全委員会の意見を聞く』(7・7A夕)

●海江田経産相、辞意表明—首相の原発政策に不満—参院予算委員会でストレステストめぐる混乱への責任を問われ「いずれ時期が来たら、責任を取らせていただく」と答弁(7・7A夕)

●玄海町・岸本英雄町長、6・4 原発再開容認を撤回する方針発表(7・7A夕)

→7・7Y夕『国を信用できぬ』地元怒り、原発新指針—玄海町長が
が了承撤回、再稼働『九電との信頼に亀裂』—枝野長官、佐賀知事に謝罪—海江田氏『責任取る』

→7・8 各紙社説

A「経産相辞意—『内閣崩壊』の異常さ」／「九電メール—この体質を変える時だ」

M「原発耐性試験—欧州以上に徹底せよ」／「九州やらせ指示—変わらぬ体質に驚く」

Y「原発再稼働混乱—首相は電力『危機』を直視せよ」／「PKO5原則—積極参加へ見直しが不可欠だ」

N「電力危機回避にだれが責任を持つか」／『ヤラセメール』とは情けない

T「ヤラセメール—信頼の根幹が揺らいだ」／「レアアース—中国頼み脱する戦略を」

H「原発新テスト—再稼働要請撤回し撤退決断を」

→7・8 A「エネ政策大混迷—首相は延命に利用、経産省は離反—原発再開『年内はムリ』」
「首相・経産相、不信ドミノ—安全性評価、海江田氏『はしご外された』—脱原発政策、菅氏『経産省の抵抗はすごい』」
「原発再開シナリオ崩壊—『突破口』九電・玄海つまずく—電力各社、代替は困難」
「地元反発、大臣辞意、不祥事…—経産省、旗振る力失う」
「来春に全54基停止、

現実味—企業活動に打撃も」／Ｙ「原発再開容認 2 町村のみ—立地自治体
(8 道県 11 市町村)、政府迷走に不信感」

→7・8H 「玄海原発再開困難に—『やらせ』メール波紋広がる—玄海町長が同意撤回」
「九電に『やらせ』謝らせた、『赤旗』と笠井質問—玄海原発再開とんでもない、地元怒りの声—原発に不安抱く国民を愚弄、九電不正工作の経過」
「天下り法人が『お手盛り試算』—原発停止なら電気代値上げ?!」

再稼動とストレステスト—右往左往の菅政権

7・8 被災状況

死者・行方不明者 2万 0739 人 (対前日比 814 人減)

避難者 (6・30 内閣府) 9万 9236 人

→7・8 警視庁、不明者 5200 人に修正 (7・9Y)

- 菅首相、混乱を陳謝—原発再稼動めぐる混乱について「私の指示の遅れ、あるいは不十分さがあったことに責任を感じている。お詫びしたい」(玄葉光一郎戦略担当相が伝える) (7・8M夕)
- 民主岡田幹事長、ストレステストで釈明—「止まっている原発の再稼動とは別の話だ」(7・8A夕)
- 伊方原発 3 号機、再稼働見送り—四国電力、定期検査で運転停止中の伊方原発 3 号機 (愛媛県伊方町) につき、7・10 再稼働の見送りを発表 (7・8N夕)
- やらせメール、九電役員関与 (判明) (7・8Y夕)
- 総務省、3～5 月期人口移動状況発表—岩手、宮城、福島 of 被災県の「転出超過」(転出者から転入者を差し引いた数) が 3万 1752 人、前年同期比 3.4 倍 (7・9Y)
- 牛肉からセシウム、初検出—福島県南相馬市内の酪農家が出荷した牛 1 頭の肉から、国の基準 (1g 当たり 500 ベクレル) の 4.6 倍にあたる 2300

ベクレルの放射性セシウムを検出 (7・9A)

⇒7・9 食肉処理 11 頭分、すべてから暫定規制値の3～6倍のセシウム
検出 (東京都発表) (7・10N)

●佐賀県、「県民説明会」—玄海原発めぐり、経産省担当者らを呼び (多
久市中央公民館、300人)

→7・9A「玄海原発の説明会紛糾—福島の前倒前なぜ急ぐ、経産省と保
安院なれ合い」

●ドイツ、原発廃止法案成立—ドイツ連邦参院 (上院)、2022年までに順
次廃止する法案を可決、成立 (7・9H)

●政府、原発再稼働に新基準決める—原子力安全委員会の要請に基づき
新安全評価を実施する→7・11統一見解発表へ (7・9M夕)

検察改革の本気度—世論の監視力低下のなかで

7・8 検察改革—最高検、検察改革骨子発表—10月までをメドに3地検の態勢見
直すと発表 (7・9M)

＜検査改革の主な取り組み＞ (7・9M)

①東京、大阪、名古屋の各地検特捜部で「財政経済事件」への対応強化

②最高検に、「金融証券」「特殊過失」「法科学」「知的障がい」「国際」「組
織マネジメント」の分野別専門委員会を設置

③検事、事務官の違法、不正行為をチェックする監察指導部を最高検に置
く

④知的障害者の取調べについて、全過程の録音録画 (可視化) を含めた試
行を開始

→7・9 A「津波避難計画半数なし、本社調査—東海、東南海、南海地震、対象197
市町村—庁舎浸水の恐れ、4割」「津波備えどこまで、197市町村、本社ア
ンケート—非難計画策定バラバラ、静岡は揺れ対策優先」「海岸工場相次

ぐ撤退—宮城、引き留め限界も—津波対策、負担に」「2000 社以上再開できず、3 県の海岸部—帝国データ調べ」

→7・9 Y「統一見解めぐり政府混乱、原発再稼働—首相孤立、3 閣僚と溝—電力不足の懸念、深刻に」

「企業の『脱・日本』加速—電力不足追い討ち、雇用と成長へ対策急務」

「避難勧奨、苦渋の選択—伊達市の 113 世帯 6 割超転居へ—『放射線が不安』『余計な費用がかかる』」

→7・9 N「電力危機で空洞化懸念—企業、収束見えず困惑—年明け運転わずか 4 基」

→7・9 T「全原発停止に現実味—体制評価に波紋、供給計画見直し必至—玄海突破口、シナリオ崩壊」

→7・9 H「218 議会が決議、意見書—原発撤退、再稼働反対、自然エネ促進」「原発脱却、運転再開反対へ決議、意見書—長野 41 議会、高知は過半数—原発立地、周辺自治体でも」

→7・9 各紙社説、論説

A「震災と国会—議員立法で働こう」／「平昌五輪—アジアの平和に貢献を」／Globe 編集チーム、梶原みずほ「節電の夏—『ピーク抑制』の情報集めを」／論説委員・星浩「復興相の放言—上から目線地域主権と逆行」

M「検察改革の行方—特権意識を捨て出直せ」／「欧州再利上げ—学ぶべきことはないか」

Y「検察改革—信頼される強い組織の再建を」／「やらせメール—原発の再開に水差す失態だ」

N「賠償支援法案は責任の分担も議論を」／「南スーダンで日本の貢献示せ」

T「若者の雇用格差—企業は正社員化を急げ」／「トヨタの増産—日本の復活見せる力に」

H「節電の夏—低エネ社会を人間らしく」

7・8 **エジプト、全土で抗議集会**—「公正な司法・旧政権との断絶を」求めて—
カイロ・タハリール広場に数万人、アレクサンドリア、エズズ、シャルム
エルシェイクなどでも数千人 (7・10H)

7・9 **南スーダン共和国、独立記念式典** (首都ジュバに数十万人) —アフリカ大
陸 54 番目、国連 193 番目の国家／大統領、サルバ・キール、面積 64 万 m²、
人口約 800 万人、主な民族アフリカ系、主な宗教、土着宗教、キリスト教、
GDP 1 人当たり 90 ドル／ (北) スーダン共和国—オマル・バシル大統
領、186 万 m²、人口 3400 万人、アラブ系、主な宗教、イスラム教、GDP
1 人当たり 2300 ドル (7・10A) ／1983 年以内の内戦で 200 万人死亡 (7・
10Y)

→7・10Y「石油利権狙う各国、南スーダン独立—資源争奪、中国早くも
存在感—薄氷の南北和平、油田地帯の国境未確定」

「廃炉に数十年」—脱原発国民運動への「挑戦」

7・9 被災状況

死者 1 万 5544 人

行方不明者 5383 人

避難者 (6・30 内閣府) 9 万 9236 人

公民館・学校など 2 万 4182 人

旅館・ホテル 2 万 5273 人

親戚や知人宅など 1 万 9361 人

公営、仮設住宅、病院など 3 万 0420 人 (被災 3 県含まず)

復旧状況

仮設住宅 7 県で約 3 万 7000 戸完成

がれき 3 県で 2200 万トンのうち 756 万トン撤去

義援金 約 2947 億円のうち被災者に届いたのは 596 億円（2割）
水道 3 県計 4 万 8000 戸（内 4 万 7000 個は家屋流出地域）で断
水続く

J R 在来線 気仙沼線、大船渡線など 7 路線計 344 キロで運休続く

（以上、7・10Y）

- 「廃炉に数十年」の工程表案判明—東電福島第 1 原発事故で東電と原子炉メーカーが検討している廃炉に向けた中長期的工程表素案—①早くて 3 年後に使用済み燃料棒（1～3 号機内の 3108 体）取り出し始め、②10 年度をメドに原子炉内の燃料の取り出し始め、③原子炉を解体して撤去するまで「全体で数十年かかる／1～3 号機内には、メルトダウンを起こし、損傷した燃料 1496 体分—この取り出しは 10 年後の 2021 年度に始める（7・10A）
- 菅首相「数十年かかる」と表明—「事故の処理をめぐっては 3 年、5 年、10 年、いや最終的には数十年単位の処理の時間がかかる見通しになっている」（民主党全国幹事長・選挙責任者会議）（7・10A）
- 原発稼働率、6 月 36.8%—日本原子力産業協会、6 月の国内商業用原発 54 基の設備利用率（稼働率）36.8%との調査結果（7・10M）
- ストレステスト「再稼働の前提でない」—原子力安全委員会・斑目春樹委員長（東京新聞との単独インタビュー）、耐性評価（ストレステスト）について「安全委は経済産業省原子力安全・保安院に対して総合評価が必要だとずっと言ってきた」、（菅首相のストレステストを再稼働の条件にする考えについて）「ヨーロッパでは 1 年がかりで運転しながら実施しており、再稼働の条件にするのはおかしい」（7・10T）
- 「救援・復興岩手県民会議」結成—（盛岡勤労市民会議、200 人参加）—被災 3 県に共同組織そろろう（7・10H）
- 原発撤退大阪集会—「原発から撤退、自然エネルギーへの大転換を」（藤井寺市、1400 人）—吉井英勝衆院議員講演／佐賀市で緊急集会・デモ「玄

海原発の再稼働は許さんばい！」(7・10H)

→7・10 各紙社説、論説

A 「社会保障改革—民主党はもっと熱意を」／「シャトル引退—次の宇宙に成果つなぐ」／ザ・コラム(編集委員・根本清樹)『政治改革』再考—挫折でもなく徒労でもなく」

M 「シャトル最終便—宇宙の一時代に別れ」／論調観測(論説委員・野沢和弘)「耐性試験—原発の安全、内閣の危機」

Y 「東大の秋入学案—実現には産官学の連携が要る」／「南スーダン独立—欠かせない南北協調と支援」

N 「これでは幼保一体改革とはいえない」／「液晶の苦杯バネに産業転換を」

T 「オキナワとフクシマ—週のはじめに考える」

H 「原水爆禁止世界大会—核兵器廃絶の交渉開始に向け」

→7・10 A 「縮む福島—県外に避難 3.6 万人、失業 4.6 万人」「細る、企業も雇用も—地元就職選べない高校生、観光果樹園の収入激減—『村のため』戻る人も」「被曝影響どこまで—低線基準、危険性を減らす目安／子ども、リスク下げる対策必要／内部被曝、体内にとどまり放射線／どうすれば悩む専門家、『心配ない』の説明信用されず」「不安抱えても—小児科医、悩む母親『応援したい』—『客足、いつ』店主らもあせり」「フクシマに生きる—車に線量計、低い場所の物件探し『市内避難』—生後4ヶ月、外出は4回だけ」

→7・10 M 「復興なお財源の壁、震災あす4ヵ月—6割『国が全額負担を』—3県37 主張アンケート、構想会議提言9割評価」「在来線復旧道険し、津波被害でJR7路線運休—莫大な費用誰が負担?ルート変更にも課題」「仮設目立つ空き家、入居したいけど—アパートの方が／津波が怖い／こんなに遠いとは」

→7・10 Y 「避難所なお2万4000人、震災あす4ヵ月—『がれき』6割手つかず」

「避難所『まるで蒸し風呂』—腐臭に虫・『居たいわけでは』、郊外仮設『不便』入居進まず」「『阪神』では解消に4年—避難所」

→7・10 T「『九電と癒着』不信感—『岸本組』が17億円超受注—知事は父が元社員、社宅育ち」「再開賛否対立露わ—玄海原発、深まる混迷、県民説明会『ウソ言うな』ヤジ合戦」

→7・10 H「復興へ岩手県民会議結成、大震災4ヵ月—被災者『党派超えた力で頑張る』、3県に共同組織そろろう」「被災者が主人公です、復旧・復興3県に共同センター原発避難者の力に、福島とともに漁業守ろう、宮城／一点で幅広く結集、岩手」

再稼働統一見解—世論対策と延命策

7・11 被災状況

死者・行方不明者 2万0894人（警察庁まとめ）

死者 1万5550（宮城9300、岩手4584、福島1600など12都道県）

行方不明 5344（宮城2807、岩手2247、福島286など6県）

避難者（6・30内閣府まとめ） 9万9236人

●政府、原発再稼働統一見解発表

<原子力発電所の安全性確認について>（要旨）

欧州諸国で導入されたストレステストを参考に新たな手続き、ルールに基づく安全評価を実施する。原子力安全委による確認の下、評価項目・評価実施計画を作成、これに沿って事業者が評価する。その結果を保安院が確認し、さらに原子力安全委がその妥当性を確認する。

▽1次評価

定期検査で停止中の原発について運転再開の可否を判断。安全上の重要な施設・機器等が設計上の想定を超える事象にどの程度の安全裕度を有するかの評価を実施する。

▽ 2次評価

運転中の原発について運転継続または中止を判断。欧州のストレステストの実施状況なども踏まえ、すべての原発を対象に総合的な安全評価を実施する。(7・12A、全文—7・12Y)

●安全委・斑目春樹委員長、強調—「(我々が行う)安全性評価は、原発の再稼働の判断と関係ない」→ストレステスト第1次評価を再稼働の前提にしたい政府統一見解を批判(7・12Y)

●経団連会長、「ばかな話」と批判—米倉会長(記者会見)、政府の統一見解について「政府内で混乱し、統一見解を発表せざるを得なくなった。こんなばかな話は考えられない」「(政府の対応に)スピード感、緊迫感が全然感じられない」「国民住民が安心できるようリーダーシップを發揮し、説明責任を果すのが政府の役割」(7・12N)

●経団連、エネルギー政策提言案(判明)

<提言の主な内容>

▽ 緊急対策

- 今後5年の電力供給の工程表作成を
- 定期点検後の原発は国の責任で再稼働を
- 自家発電・蓄電池の導入に政策支援を
- 自家発電・操業シフトの規制緩和継続を

▽ 中長期

- 原子力は引き続き重要。再発防止の徹底、安全基準の抜本見直しを
 - 官民協力で化石燃料の多様化・調達先分散を
 - 再生可能エネルギーは高価格・低効率機器の普及より低価格・高効率技術の開発に注力を
 - 周波数変換所の増強、電力会社間連携に政府支援を
 - 地球温暖化対策、ゼロベースで見直しを
- (7・12N)

●「世界平和アピール7人委員会」、アピール—「原発に未来はない。原発のない世界を考え、IAEAの役割強化を訴える」—「原発は将来の安定したエネルギー源と位置付けることはできない」「全世界の原子力発電所のすべての廃止」を決定すべきだ、とする／「7人委員会」は1955年、湯川秀樹、平塚らいてう氏ら7人が発起—現在のメンバー、武者小路公秀、土山秀夫、大石茅野、池田香代子、小沼通二、池内了、辻井喬氏ら7氏（7・12H、T）

●千葉県柏市「清掃工場」から基準8倍超のセシウム（市当局発表）—処理後の焼却灰から、国が1時保管を求める8000ベクレル（1キロ当り）の8倍以上のセシウム（7・12T）

●南相馬牛肉汚染—出荷6頭肉、9都道府県に—出荷肉牛から暫定規制値（1kg当り500ベクレル）を超える放射性セシウム検出—同一農家出荷のうち4頭の肉が少なくとも9都道府県に販売（東京都調べで判明）（7・12T）

←7・11A夕「稲わらからセシウム—高汚染牛農家『爆発時、屋外に』」

●農水省、7県の牛肉検査強化を発表（7・12T）

→7・11A夕「原発再開はテスト後—統一見解、稼働全基もテスト」「九電上部、やらせ容認—番組前にメール把握」／M夕「原発2段階で安全評価—政府が統一見解決定」／T夕「震災4ヵ月、不明なお5000人—仮設商店街に遅れ、宮城・石巻で鎮魂の祈り—完成ゼロ、用地探しネック、苦心のテント営業」

→7・12 A「原発の再開不透明—2段階テスト時期・方法未定、評価に数ヵ月」『今国会で退陣を』7割、本社世論調査—菅内閣支持率15%」「原発再開『テスト後』66%、慎重姿勢鮮明—辞任時期『明確に』66%—首相示した条件、58%『納得できぬ』」「統一見解妥協の産物—首相・経産省双方に配慮、安全院の役割あいまい—立地自治体、判断に悩む『内容不透明』『事故検証を』」「九電工事54億円受注—玄海町長実弟の建設会社」

- 7・12 M「原発統一見解、首相押し切る—『2段階方式』に疑問、安全院関与に慎重」
「安全院、政府と温度差—原発評価統一見解、『法的根拠ない』斑目委員長」
「汚染和牛5都府県で販売、南相馬産—餌のワラ、7万5000ベクレルセシウム—福島県、検査を強化」
- 7・12 Y「セシウム汚染牛肉流通、福島県—原発周辺全頭検査へ」
「統一見解詳細丸投げ—原発基準安全委に—政府、閣内不一致解消を優先—安全委『再稼働は政府判断』」
- 7・12 N「原発再稼働、一段と不透明」
「首相延命また布石—『2次』→『3次』補正に意欲—『脱原発』傾斜解散含み？」
／サ「世論離れ首相なお意欲—支持率底抜け、最低の10%台続く」
- 7・12 T「迷走政府に募る不信—『運転再開前提では』停電回避へ評価の声も、
原発再稼働統一見解—妥協の2段階方式、首相と経産相の顔立て—経産幹部『1次失格まずない』」
- 7・12 各紙社説、論説
- A「原発テスト—第三者の検証が要る」
／「国際離婚条約—子どもの幸せを第一に」
／有富正憲・東工大教授「『原子力村』意識改革を」
- M「原発安全評価—2段階の意味を明確に」
／「政権の地方軽視—『主従』の発想を捨てよ」
- Y「原発の再稼働—混乱招くあいまいな統一見解」
／「熱中症に注意—お年寄りには迷わず冷房ONに」
- N「この統一見解で原発は再稼働できるか」
／「捜査・公判を抜本から問え」
- T「原発テスト—再稼働の思惑が透ける」
／「シャトル後—日本の独自性発揮を」
- サ「原発統一見解—国民に不便強いるだけだ」
／「やらせメール—信頼獲得に労を惜しむな」
／東大教授・山田昌之「カリスマとピエロ」
- H「防衛省研究会報告—『死の商人』国への危険な提言」

